

平成20年度 川上・川下ネットワーク構築事業  
成果報告書

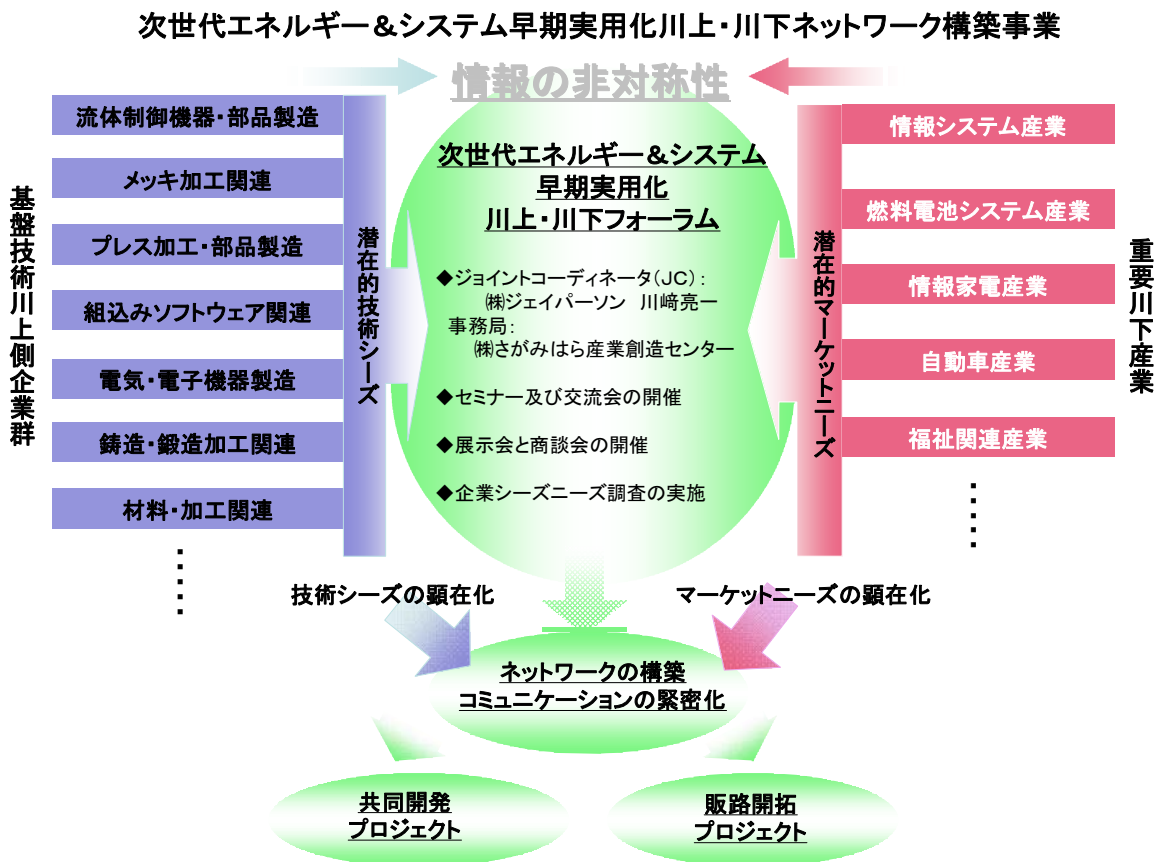
委託法人名 (代表者名)	(株)さがみはら産業創造センター 代表取締役社長 石川 幸二	所在地	神奈川県相模原市西橋本 5-4-21
契約名 (テーマ名)	次世代エネルギーとシステムの早期実用化ネットワーク構築事業		

1. 委託業務の概要

ここ近年の原油高騰に起因するエネルギー問題、地球温暖化の兆候とも考えられる異常気象は、化石燃料に置き換わる次世代エネルギーを利用したシステムの早急なる導入実用化への警告であるとも考えられる。

当事業はこの課題をテーマに、わが国の製造業を支える基盤技術を担う川上企業者（大手3社、中小9社）と、情報家電、自動車、ロボット、燃料電池等の重要川下製造業者間（大手4社）の緊密なコミュニケーションを通じてネットワークを構築し『川上から川下へ、川下から川上へ』といった製品開発にかかわる情報の確実な双方向伝達と、当社インキュベート事業をもとにした『必ず実のなる苗作り』を目指す。

(概要図)



## 1 フォーラム構成企業者数及び企業者名（川上）

川上中小企業者	川上中小企業者数	川上中小企業者・団体名
	9	株式会社テクノメイト、バイオコーク技研株式会社、株式会社リガルジョイント、日本コントロール工業株式会社、株式会社FC-R&D、株式会社ニックス、微生物管理機構、武蔵工業大学、職業能力開発総合大学校

## 2 フォーラム構成企業者数及び企業者名（川下）

川下企業者	川下企業者数	川下企業者・団体名・有識者名
	6	株式会社日本製鋼所、東芝燃料電池システム株式会社、パナソニック株式会社、株式会社本田技術研究所 武蔵工業大学、職業能力開発総合大学校

## 2. 事業実績

### (1) フォーラム（シンポジウム・交流会等）開催実績

フォーラム名等	参加企業		参加数	開催日	開催内容
	川上企業	川下企業			
第1回 交流会 燃料電池と水素エネルギー	30社	11社	62名	10/28	燃料電池と水素エネルギーをテーマに講演会と交流会を開催
第2回 交流会 低炭素社会・CO2等温室効果ガス排出量の削減に寄与する技術と製品	31社	3社	47名	12/12	低炭素社会・CO2等温室効果ガス排出量の削減に寄与する技術と製品をテーマに講演会と交流会を開催

( 2 ) セミナー・勉強会開催実績

セミナー名等	実施日	検討課題(テーマ名)	参加企業	
			川上企業	川下企業
燃料電池技術習得講座	10 / 28	燃料電池を自社製品に利用あるいは電池の開発や新規参入を目指す企業の方を対象に、ハンドリングが容易なPEFC(固体高分子形燃料電池)を中心に、0.2Wマイクロ燃料電池の製作実習を体験することで、その仕組みや原理を短期間で習得する。	7社 (10名)	3社 (3名)

( 3 ) シーズ・ニーズ調査実績

平成 20 年 7 月 18 日 14:30~15:30 東芝燃料電池システム株式会社へシーズ・ニーズ調査事前調整を実施
平成 20 年 10 月 16 日 14:00~16:00 株式会社本田技術研究所(栃木 宇都宮)にてシーズ・ニーズ調査事前調整を実施
平成 21 年 1 月 8 日 14:30~18:00 東芝燃料電池システム株式会社 開発部(神奈川 川崎)にてシーズ・ニーズ調査を実施(川上企業2社参加)
平成 21 年 1 月 23 日 9:30~12:30 パナソニック株式会社(大阪 守口)にてシーズ・ニーズ調査を実施(川上企業4社参加)

( 4 ) 販路開拓実績

展示会名等	参加企業		参加数	開催日	開催場所	開催内容・検討課題等
	川上企業	川下企業				
展示会	5社	1社	59名	1/30	相模原	第1回第2回交流会講演者の開発成果や製品の展示会
講演会	33社	7社		1/30	相模原	川下企業講師と大学研究室講師による講演会

( 5 ) ジョイント・コーディネーターの配置及び果たした役割について

氏名	所属	専門分野	川上・川下間のシーズとニーズのマッチング及び連携コーディネートの内容等
川崎 亮一	(株)ジェイパーソン	組み込みソフトなどのシステム開発	2. 事業実績(1)から(4)すべてにおいて関与。事務局であるSICと協力し、今回の事業に関して企画・開催を全面的に協力し実施した。

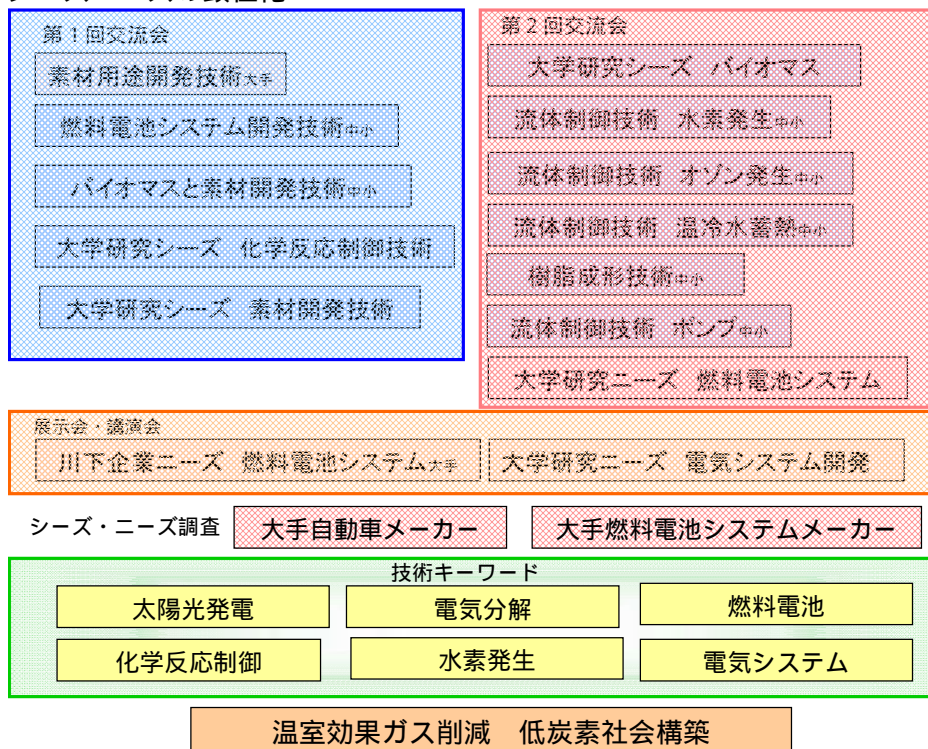
### 3. 本事業の実施結果（成果）及び評価

当事業を推進することにより、以下成果のように最終的に次世代エネルギーとシステムの早期実用化という、温室効果ガス削減及び低炭素社会構築に寄与するネットワーク構築がなされ、今年度経済産業省が公募した「低炭素社会に向けた技術シーズ発掘・社会システム実証モデル事業」への提案とコンソーシアム構築にこぎつけたことは、当初概要図において定義した目標「共同開発プロジェクト」の大きな成果であったと位置づけられる。

また、大手川下企業を訪問し、シーズ・ニーズ調査を行ったことにより、参画した個々の企業にとって販路拡大のきっかけ作りとなった。

今後継続した活動を行うことで更なる非対称性の解消活動を行う。

#### （成果1）シーズニーズの顕在化



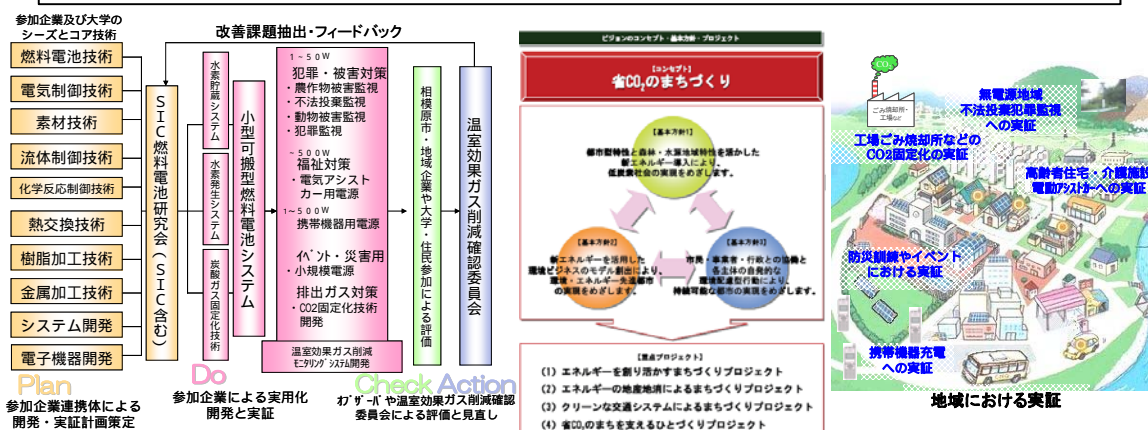
#### （成果2）連携プロジェクトの構築

### 経済産業省 低炭素社会に向けた技術シーズ発掘・社会システム実証モデル事業

経済産業省では、大幅な温室効果ガス削減の実現と継続を図るために、得られた知見の集積を社会経済システムに組み込み、地域社会を支える大学、産業界、自治体等がそれぞれの特性を活かして地球温暖化対策に自立的に取り組むことができる分野横断的な方策を早期に具体的に示す取組について事業提案を公募

#### 相模原における小型可搬型燃料電池と水素発生及び貯蔵システム開発と実証プロジェクト

地域企業が開発中の小型可搬型燃料電池システム及び水素発生・貯蔵システムによる発電技術及びCO<sub>2</sub>固定化技術などを、地域大学や研究機関などとの共同研究開発により確実なものとし、その既存技術と開発成果を相模原市、大学及び民間企業等地域ぐるみの協力により、地域に点在する無電源地域や災害時の電源として防犯・防災監視、福祉介護、携帯分野などの機器への実証を行い、各々の温室効果ガス削減の目標達成を目指す。



#### 4. 連携プロジェクトへのアプローチについて

連携プロジェクト名	対象分野	今後のアプローチ	参加企業数	
			川上企業	川下企業
経済産業省「低炭素社会に向けた技術シーズ発掘・社会システム実証モデル事業」	もの作り		12社	3社

#### 5. その他

相談内容	回答実績
特になし	特になし

#### 6. 今後の取組み方針

- 1). 今回の事業で訪問が叶わなかった大手川下企業へは、継続してアプローチを行う。また、当事業においてあらたに発掘した大手川下企業へのアプローチも同様である。
- 2). 分野を超えたネットワーク構築は継続して働きかける。
- 3). 応募申請した低炭素社会に向けた技術シーズ発掘・社会システム実証モデル事業は、採択されない場合でも継続可能なテーマとして取り上げ活動する。